日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

1 2 2 2004 RECEIVED 0 1 APR 2004 WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 2月12日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-033712

[ST. 10/C]:

[JP2003-033712]

出 願 人 Applicant(s):

株式会社デンソー

株式会社豊田中央研究所

株式会社林原生物化学研究所

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 3月18日





【書類名】

特許願

【整理番号】

IP7783

【提出日】

平成15年 2月12日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

C07D491/16

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】

小島 和重

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】

舘 鋼次郎

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1 株

式会社豊田中央研究所内

【氏名】

藤川 久喜

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1 株

式会社豊田中央研究所内

【氏名】

野田 浩司

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1 株

式会社豊田中央研究所内

【氏名】

石井 昌彦

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1 株

式会社豊田中央研究所内

【氏名】

多賀 康訓

【発明者】

【住所又は居所】 岡山県岡山市下石井1丁目2番3号 株式会社林原生物

化学研究所内

【氏名】

皐月 真

【発明者】

岡山県岡山市下石井1丁目2番3号 株式会社林原生物 【住所又は居所】

化学研究所内

【氏名】

藤原 誠

【発明者】

岡山県岡山市下石井1丁目2番3号 株式会社林原生物 【住所又は居所】

化学研究所内

【氏名】

石田 奈津子

【発明者】

【住所又は居所】 岡山県岡山市下石井1丁目2番3号 株式会社林原生物

化学研究所内

【氏名】

菅 貞治

【特許出願人】

【識別番号】

000004260

【氏名又は名称】

株式会社デンソー

【特許出願人】

【識別番号】

000003609

【氏名又は名称】 株式会社豊田中央研究所

【特許出願人】

【識別番号】

000155908

【氏名又は名称】 株式会社林原生物化学研究所

【代理人】

【識別番号】

100100022

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 洋二

【電話番号】

052-565-9911

【選任した代理人】

【識別番号】 100108198

【弁理士】

【氏名又は名称】 三浦 高広

【電話番号】

052-565-9911

【選任した代理人】

【識別番号】 100111578

【弁理士】

【氏名又は名称】 水野 史博

【電話番号】

052-565-9911

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

038287

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 有機電界発光素子

【特許請求の範囲】

【請求項1】 陽極(20)、正孔輸送層(40)、発光層(50)、電子輸送層(60)および陰極(70)を備える有機電界発光素子において、

前記発光層(50)は、ドーパントとしての緑色発光するクマリン誘導体と、ホストとしての正孔輸送性物質および電子輸送性物質とを含んでなり、

前記クマリン誘導体は、芳香環、複素環またはそれらの組合せにクマリン基が 複数結合してなり、ガラス転移点が150 \mathbb{C} 以上または融点が297 \mathbb{C} 以上のも のであることを特徴とする有機電界発光素子。

【請求項2】 前記クマリン誘導体は、下記の化学式1~3の中から選択された少なくとも1種からなるものであることを特徴とする請求項1に記載の有機電界発光素子。

【化1】

【化2】

【化3】

【請求項3】 前記発光層(50)中の前記正孔輸送性物質が、前記正孔輸送層(40)中の物質と同じであることを特徴とする請求項1または2に記載の有機電界発光素子。

【請求項4】 前記発光層(50)中の前記電子輸送性物質が、前記電子輸送層(60)中の物質と同じであることを特徴とする請求項1または2に記載の有機電界発光素子。

【請求項5】 前記発光層(50)中の前記正孔輸送性物質が前記正孔輸送層(40)中の物質と同じであり、且つ、前記発光層中の前記電子輸送性物質が前記電子輸送層(60)中の物質と同じであることを特徴とする請求項1または2に記載の有機電界発光素子。

【請求項6】 前記発光層(50)のホストにおいて、前記正孔輸送性物質の割合が1質量%~10質量%であることを特徴とする請求項1ないし5のいずれか一つに記載の有機電界発光素子。

【請求項7】 前記発光層(50)のホストにおいて、前記電子輸送性物質の割合が99質量%~90質量%であることを特徴とする請求項1ないし5のいずれか一つに記載の有機電界発光素子。

【請求項8】 前記発光層(50)中の前記正孔輸送性物質および前記電子輸送性物質のガラス転移温度が、120℃以上であることを特徴とする請求項1ないし7のいずれか一つに記載の有機電界発光素子。

【請求項9】 前記陽極(20)と前記正孔輸送層(40)との間には、銅フタロシアニンからなる正孔注入層(30)が設けられており、

前記銅フタロシアニンのX線回折法により現れる回折ピークの値において、前記有機電界発光素子の使用温度内の加熱による前記回折ピークの変化量が、前記加熱前の回折ピークの±25%以内となっていることを特徴とする請求項1ない

し8のいずれか一つに記載の有機電界発光素子。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、クマリン誘導体を発光層のドーパントとして用いた有機電界発光素子(有機エレクトロルミネッセンス素子、以下、有機EL素子という)に関する。

[0002]

【従来の技術】

マルチメディア時代の到来にともない、有機EL素子が次世代の表示素子として脚光を浴びている。現在、比較的大型の情報表示機器においては、主として、ブラウン管が用いられている。しかしながら、ブラウン管は体積、重量ともに大きく、動作電圧が高いので、小型の機器には適しない。

[0003]

小型機器には、もっと薄く、軽量のパネル状であって、動作電圧が低く、消費電力の小さいものが必要とされている。現在では、液晶素子の動作電圧が低く、消費電力が比較的小さい点が買われて多方面で頻用されている。

[0004]

しかしながら、液晶素子を用いる情報表示機器は、見る角度によってコントラストが変わるので、ある角度の範囲で読み取らないと明瞭な表示が得られないうえに、通常、バックライトを必要とするので、消費電力がそれほど小さくならないという問題がある。これらの問題を解決する表示素子として登場したのが有機EL素子である。

[0005]

有機EL素子は、通常、陽極と陰極との間に発光性化合物を含有する発光層を介挿してなり、その陽極と陰極との間に直流電圧を印加して発光層に正孔及び電子をそれぞれ注入し、それらを互いに再結合させることによって発光性化合物の励起状態を作出し、その励起状態が基底状態に戻るときに放出される蛍光や燐光などの発光を利用する発光素子である。

[0006]

有機EL素子は、発光層を形成するに当って、ホスト化合物として適切な化合物を選択するとともに、そのホスト化合物と組合せるゲスト化合物(ドーパント)を変更することにより、発光の色調を適宜に変えることができる特徴がある。また、ホスト化合物とゲスト化合物の組合せによっては、発光の輝度と寿命を大幅に向上できる可能性がある。

[0007]

そもそも、有機EL素子は自ら発光する素子なので、これを用いる情報表示機器は視野角依存性がないうえに、バックライトが不要なので、消費電力を小さくできる利点があり、原理的に優れた発光素子であると言われている。

[0008]

ところが、これまでに提案された有機EL素子は、その多くが耐久性に問題があり、例えば、振動や高温が不可避の車両へ搭載するなど、苛酷な環境で用いると、短時間で輝度が低下してしまう。

[0009]

特に高輝度を必要とするドットマトリクス駆動のパネルにおいて、輝度低下の問題は深刻であり、その中でもフルカラーパネルにおいて通常最も高輝度である緑色素子は輝度低下が最も大きい。これは従来、高効率でかつ耐熱性が十分な緑色ドーパント材料が存在しなかったためと思われる。

[0010]

ここで、緑色ドーパント材料としては、従来より一般的にはクマリン誘導体が用いられている。このクマリン誘導体は、可視領域に吸収極大を有し、さらに、可視領域に発光極大を有し、励起すると、可視光を発光するという性質を兼備することから、有機エレクトロニクスにおける機能性有機材料としての用途、とりわけ、有機EL素子における発光層用材として有用である。

[0011]

しかしながら、従来の有機EL素子において代表的な高効率緑色ドーパント材料であって「クマリン6」なる名称で販売されている3-(2-ベンゾチアゾリル)-7-(ジエチルアミノ)クマリンは、そのガラス転移点が99℃であるた

め、高温での耐久性は十分ではない。そのため、例えば100℃以上の高温となる車載用の有機EL素子に適用することは困難である。

[0012]

有機EL素子のドーパントとして耐久性を向上させるために、クマリン6の高効率緑色発光を維持しつつ、高温での耐久性を改善すべく、置換基としてベンゾチアゾリル基をクマリン骨格における3位に有し且つ6乃至8位の炭素を含んでユロリジン環を形成してなる一連のクマリン誘導体や、クマリン骨格における4位に炭化水素基が結合してなり且つその4位以外の部位にユロリジン骨格及びベンゾチアゾール骨格を有するクマリン誘導体が開発されている(特許文献1、2参照)。

[0013]

【特許文献1】

特開2001-76876号公報

[0014]

【特許文献2】

特開2002-226484号公報

[0015]

【発明が解決しようとする課題】

上記特許文献 1、 2 に記載されているようなクマリン誘導体は、緑色領域に顕著な発光能を有し、有機 E L 素子における発光剤として極めて有用であることが見出されているが、ガラス転移温度が 150 C よりも低いものであり、クマリン6に比べれば、高温での耐久性が改善されるものの、使用温度が 100 C以上となるような車載用の有機 E L 素子等に適用するには不十分であった。

[0016]

そこで、本発明は上記問題に鑑み、クマリン誘導体を発光層のドーパントとして用いた有機EL素子において、高温での耐久性の向上を図ることを目的とする

[0017]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、請求項1に記載の発明では、陽極(20)、正孔輸送層(40)、発光層(50)、電子輸送層(60)および陰極(70)を備える有機EL素子において、発光層(50)は、ドーパントとしての緑色発光するクマリン誘導体と、ホストとしての正孔輸送性物質および電子輸送性物質とを含んでなり、クマリン誘導体は、芳香環、複素環またはそれらの組合せにクマリン基が複数結合してなり、ガラス転移点が150℃以上または融点が297℃以上のものであることを特徴とする。

[0018]

それによれば、クマリン誘導体を、芳香環、複素環またはそれらの組合せにクマリン基が複数結合してなるものにすることで、分子量を従来のクマリン誘導体の 2 倍程度にすることができ、耐熱性が大きく改善される。そのため、このようなクマリン誘導体ではガラス転移点を 150 \mathbb{C} 以上とするか、または融点を 29 7 \mathbb{C} 以上にすることができる。

[0019]

そして、このように耐熱性の高いクマリン誘導体を、発光層のドーパントとして用いることで高温での有機EL素子の耐久性向上が図れる。さらに、発光層のホストとして正孔輸送層として機能する材料と電子輸送層として機能する材料の混合物を用いるとさらなる高温での耐久性が改善できる。

[0020]

このような材料を、ホストとして用いることにより、発光層内にて、正孔の輸送は主として正孔輸送性物質が主となり、電子の輸送は主として電子輸送性物質が主となる。そのため、ホスト材料中の正孔輸送性物質と電子輸送性物質中へ同時に正孔と電子が注入されることが抑えられ、ホストからの発光を抑制することができ、ホストの耐久性の向上が図れる。

[0021]

このように、本発明の有機EL素子によれば、従来よりも高い耐熱性を有するドーパントとしてのクマリン誘導体と高い耐久性を有するホスト材料とからなる発光層を実現することができるため、従来よりも高温での耐久性の向上を図ることができる。

[0022]

そして、本発明のクマリン誘導体を用いた有機EL素子は、緑色域の可視光を 発光し、しかも、その発光が高温環境下での駆動においても、長時間安定に持続 する。

[0023]

ここで、クマリン誘導体としては、下記の化学式4~6の中から選択された少なくとも1種からなるものを採用することができる。

[0024]

【化4】

[0025]

【化5】

[0026]

【化6】

請求項3に記載の発明では、発光層(50)中の正孔輸送物質が、正孔輸送性

層(40)中の物質と同じであることを特徴とする。

[0027]

それによれば、発光層中の正孔輸送性物質が正孔輸送層中の物質と同じである ため、正孔輸送層から発光層への正孔の注入を容易にしてその効率を向上させる ことができるとともに、材料を兼用することでコスト低減を図ることができる。

[0028]

請求項4に記載の発明では、発光層(50)中の電子輸送性物質が、電子輸送 層(60)中の物質と同じであることを特徴とする。

[0029]

それによれば、発光層中の電子輸送性物質が電子輸送層中の物質と同じである ため、電子輸送層から発光層への電子の注入を容易にしてその効率を向上させる ことができるとともに、材料を兼用することでコスト低減を図ることができる。

[0030]

請求項5に記載の発明では、発光層(50)中の正孔輸送性物質が正孔輸送層(40)中の物質と同じであり、且つ、発光層中の電子輸送性物質が電子輸送層(60)中の物質と同じであることを特徴とする。

[0031]

それによれば、上記請求項3および請求項4に記載の発明と同様の効果を奏することができる。

[0032]

請求項6に記載の発明では、発光層(50)のホストにおいて、正孔輸送性物質の割合が1質量%~10質量%であることを特徴とする。また、請求項7に記載の発明では、発光層(50)のホストにおいて、電子輸送性物質の割合が99質量%~90質量%であることを特徴とする。

[0033]

これら請求項6および請求項7に記載の発明は、発光層のホストにおいて、正 孔輸送性物質の割合及び電子輸送性物質の割合を限定したものである。これによ り、移動度の高い正孔と移動度の低い電子との発光層(50)中におけるバラン スをとり、効率の向上及び耐久性の向上を図ることができる。

[0034]

請求項8に記載の発明では、発光層(50)中の正孔輸送性物質および電子輸送性物質のガラス転移温度が、120℃以上であることを特徴とする。

[0035]

それによれば、発光層(50)中の正孔輸送性物質と電子輸送性物質のガラス 転移温度が120℃以上であるため、高温での耐久性向上のためには好ましい。

[0036]

ところで、陽極と正孔輸送層との間に正孔注入層を設ける場合、銅フタロシアニン(以下、「CuPc」と略記する)からなるものが好ましい。このCuPcは分子内の分極が大きいため、陽極(20)との密着性が高いためである。

[0037]

高温下での安定性を向上させるには、陽極 (20) との界面の密着性を向上させることは重要である。そこで、陽極 (20) と接する正孔注入層としては、形態変化の小さいポルフィリン系化合物層を設けることが好ましい。

[0038]

本発明者は、陽極と接する正孔注入層としてポルフィリン系化合物であるCuPcを採用した場合について、そのCuPc膜の結晶状態の変化に着目した。

[0039]

その結果、高温環境下の放置前後で、このCuPc膜の結晶状態が大きく異なることを見出した。このCuPc膜の結晶状態の変化について、具体的に調べた結果を示す。

[0040]

この結晶状態における変化の確認は効率良く行うため、放置環境温度を120 ℃と高くして加速し、放置時間は2時間で評価することとした。以下、この条件 における放置を加速高温放置という。

[0041]

ガラス基板上に、ITO(インジウムースズの酸化物)からなる陽極を形成し、アルゴンと酸素混合のプラズマによる表面処理を陽極表面に施した後、陽極上にCuPcを成膜した。この場合におけるCuPc膜の結晶の状態を、上記加速

高温放置の前と後でX線回折によって分析した結果を図2に示す。

[0042]

図 2 に示すように、回折ピークにおいて、2 $\theta=6$. 6 8 $^{\circ}$ に発生しているピークが C u P c o の結晶構造に由来している。図 2 では、このピークにおいて実線で図示するものが加速高温放置の前のピークすなわち初期のピークであり、破線で図示するものが加速高温放置の後のピークすなわち 1 2 0 \mathbb{C} \mathbb{C}

[0043]

そして、このピーク値の積分値が大きい、すなわちピーク値が高いほど、Cu P c 膜の結晶性が高いことを示している。図 2 では、120 \mathbb{C} 、 2 時間の加速高温放置によって、当該ピーク値(積分値)が加速高温放置前の 1.5 倍に変化している。

[0044]

このことから、本発明者等は、結晶性正孔注入層であるCuPc膜上にアモルファス性正孔注入層や正孔輸送層、発光層、電子輸送層、陰極等が成膜された後、つまり、発光素子形態になってから、CuPc膜がこのような結晶状態の変化を起こすことが、CuPc膜の密着性の低下を引き起こす原因であると考えた。

[0045]

つまり、CuPc膜の結晶性ができるだけ高くなるように成膜すれば、CuPc膜の密着性、特に、陽極との界面の密着性を向上させることができると考えた

[0046]

そして、鋭意検討の結果、請求項9に記載の発明のように、陽極(20)と正孔輸送層(40)との間に、CuPcからなる正孔注入層(30)を設けた場合、CuPcのX線回折法により現れる回折ピークの値において、有機EL素子の使用温度内の加熱による回折ピークの変化量が、前記加熱前の回折ピークの±25%以内となっているものであれば、よいことがわかった。

[0047]

このように、正孔注入層としてのCuPc膜の高温環境下における結晶状態の

変化を小さくすれば、CuPc膜の密着性を向上できる。その結果、高温での耐久性向上に有利となる。また、温度変化により生じるCuPc膜の凹凸を極力低減し、ショートやリークの発生を抑制できる。

[0048]

なお、上記各手段の括弧内の符号は、後述する実施形態に記載の具体的手段と の対応関係を示す一例である。

[0049]

【発明の実施の形態】

本実施形態における有機EL素子は、陽極、正孔輸送層、発光層、電子輸送層 および陰極を備えるものであり、必要に応じて、陽極と正孔輸送層との間に正孔 注入層を設けたり、電子輸送層と陰極との間に電子注入層を設けてもよい。

[0050]

ここで、発光層は、ドーパントとしての緑色発光するクマリン誘導体と、ホストとしての正孔輸送性物質と電子輸送性物質とを含んでなるものであり、このクマリン誘導体は、芳香環、複素環またはそれらの組合せにクマリン基が複数結合してなり、ガラス転移点が150℃以上または融点が297℃以上のものである。

[0051]

この有機EL素子の基本動作は、周知のとおり、本質的に、電子及び正孔を電極から注入する過程と、電子及び正孔が固体中を移動する過程と、電子及び正孔が再結合し、一重項又は三重項励起子を生成する過程と、その励起子が発光する過程とからなる。

[0052]

特に、本実施形態のクマリン誘導体は、その発光が長時間、安定に持続するため、発光層のホストからの発光を抑えることで、極めて長寿命な有機EL素子が得られる。そして、そのホストとしては、ホストからの発光を抑えるために、正孔輸送性物質と電子輸送性物質からなる混合層をホストに用いるのが特に有効である。

[0053]

本実施形態の有機EL素子につき、さらに説明する。図1は本発明の実施形態に係る有機EL素子S1の概略断面構成を示す図である。

[0054]

図1中、10は基板であり、通常、ソーダガラス、バリウムシリケートガラス、アルミノシリケートガラスなどのガラスか、ポリエステル、ポリカーボネート、ポリスルホン、ポリメチルメタクリレート、ポリプロピレン、ポリエチレンなどのプラスチック、石英、陶器などのセラミックをはじめとする汎用の基板材料を板状、シート状又はフィルム状に形成して用いられ、必要に応じて、これらは適宜積層して用いられる。

[0055]

望ましい基板材料は透明なガラス及びプラスチックであり、シリコンなどの不透明なセラミックは、透明な電極と組合せて用いられる。発光の色度を調節する必要があるときには、基板10の適所に、例えば、フィルター膜、色度変換膜、誘電体反射膜などの色度調節手段を設ける。

[0056]

20は陽極であり、電気的に低抵抗率であって、しかも、全可視領域にわたって光透過率の大きい金属若しくは電導性化合物の1または複数を、例えば、真空蒸着、スパッタリング、化学蒸着(CVD)、原子層エピタクシー(ALE)、塗布、浸漬などの方法により、基板10の一側に密着させてなる。

[0057]

ここで、陽極 20 は、この陽極 20 における抵抗率が 1 k Ω / \square 以下、望ましくは、 5 乃至 50 Ω / \square になるように、厚さ 10 \sim 100 0 n m、望ましくは、 50 \sim 50 0 n mの単層または多層に成膜することによって形成される。

[0058]

陽極20における電導性材料としては、例えば、金、白金、銀、銅、コバルト、ニッケル、パラジウム、バナジウム、タングステン、アルミニウムなどの金属、酸化亜鉛、酸化錫、酸化インジウム、酸化錫と酸化インジウムとの混合系(以下、「ITO」と略記する)などの金属酸化物、さらには、アニリン、チオフェン、ピロールなどを反復単位とする電導性オリゴマー及び電導性ポリマーが挙げ

られる。

[0059]

このうち、ITOは、低抵抗率のものが容易に得られるうえに、酸などを用いてエッチングすることにより、微細パターンを容易に形成できる特徴がある。

[0060]

30は正孔注入層であり、通常、陽極20におけると同様の方法により、陽極20に密着させて、正孔注入性物質を厚さ $1\sim100$ nmに成膜することによって形成される。

[0061]

正孔注入性物質としては、陽極 20 からの正孔注入と輸送を容易ならしめるべく、イオン化電位が小さく、かつ、例えば、 $10_4 \sim 10_6 \text{V/cm}$ の電界下において、少なくとも、 $10_6 \text{cm}_2 / \text{V}$ ・秒の正孔移動度を発揮するものが望ましい。個々の正孔注入性物質としては、有機 EL素子において汎用される、例えば、Tクロシアニン誘導体、特に銅フタロシアニンが最も好ましい。

[0062]

40は正孔輸送層であり、通常、陽極20におけると同様の方法により、正孔注入層30に密着させて、正孔輸送層性物質を厚さ $1\sim100$ nmに成膜することによって形成される。

[0063]

個々の正孔輸送性物質としては、有機EL素子において汎用される、例えば、アリールアミン誘導体、イミダゾール誘導体、オキサジアゾール誘導体、オキサゾール誘導体、トリアゾール誘導体、カルコン誘導体、スチリルアントラセン誘導体、スチルベン誘導体、テトラアリールエテン誘導体、トリアリールアミン誘導体、トリアリールエテン誘導体、フタロシアニン誘導体、フルオレノン誘導体、ヒドラゾン誘導体、Nービニルカルバゾール誘導体、ピラゾリン誘導体、ピラゾロン誘導体、フェニルアントラセン誘導体、フェニレンジアミン誘導体、ポリアリールアルカン誘導体、ポリシラン誘導体、ポリフェニレンビニレン誘導体などが挙げられ、必要に応じて、これらは適宜組合せて用いられる。

[0064]

また、分子内の分極が大きく、陽極(ITO等)との密着性が高い化合物は、 正孔注入性物質あるいは、正孔注入/輸送層性物質としても用いることができる。

[0065]

50は発光層であり、通常、陽極 20 におけると同様の方法により、正孔輸送層 40 に密着させて、本実施形態によるクマリン誘導体の1 つまたは複数と、必要に応じて、ホスト化合物を単層又は多層に分離してそれぞれ厚さ $10\sim100$ n mに成膜することによって形成される。

[0066]

上述したが、本実施形態の発光層 5 0 は、ドーパントとしての緑色発光するクマリン誘導体と、ホストとしての正孔輸送性物質と電子輸送性物質とを含んでなるものであり、このクマリン誘導体は、芳香環、複素環またはそれらの組合せにクマリン基が複数結合してなり、ガラス転移点が 1 5 0 ℃以上または融点が 2 9 7 ℃以上のものである。

[0067]

このようなクマリン誘導体としては、下記の化学式7に示すクマリン誘導体1、化学式8に示すクマリン誘導体2、化学式9に示すクマリン誘導体3の中から選択された一つまたは複数のものを採用することができる。

[0068]

【化7】

[0069]

【化8】

[0070]

【化9】

これら化学式7~9に示されるクマリン誘導体1~3は、可視領域に吸収極大と発光極大を有し、励起すると青緑から緑色域の可視光を発光するものであり、耐熱性に優れた化合物として、本実施形態の有機EL素子における発光層用材として有用である。

[0071]

また、これらクマリン誘導体 $1\sim3$ は、諸種の方法により調整できるけれども,経済性を重視するのであれば、アルデヒド基と活性メチレン基との脱水縮合反応を利用する方法が好適である。

[0072]

フェニル基、または、ビフェニル基を有するp-フェニレンジアセトニトリル、または、4, 4 '-ビフェニルジアセトニトリルとクマリン基に対応するN, N-ジエチルアミノサリチルアルデヒド、または、1, 1, 7, 7-テトラメチル-8-ヒドロキシー9-ホルミルユロリジンとを反応させることによって、クマリン誘導体1~3 が高収量で生成する。

[0073]

かくして得られるクマリン誘導体は、通常、使用に先立って、例えば、溶解、 抽出、分液、傾斜、濾過、濃縮、薄層クロマトグラフィー、カラムクロマトグラ フィー、ガスクロマトグラフィー、高速液体クロマトグラフィー、蒸留、昇華、 結晶化などの類縁化合物を精製するための汎用の方法により精製され、必要に応 じて、これらの方法は組合せて適用される。

[0074]

クマリン誘導体の用途にもよるけれども、有機EL素子に用いる場合は、使用 に先立って、例えば、蒸留、結晶化および/または昇華などの方法により高度に 精製しておくのが望ましい。

[0075]

このうち、昇華は、1回の操作で高純度の結晶が容易に得られるうえに、操作に伴うクマリン誘導体の損失が少なく、しかも、溶剤が結晶中に取り込まれることがないので、特に優れている。

[0076]

適用する昇華方法は、常圧昇華法であっても減圧昇華法であってもよいが、通常、後者の減圧昇華法が採用される。本実施形態のクマリン誘導体を減圧昇華するには、例えば、適量のクマリン誘導体を昇華精製装置内へ仕込み、装置内を10⁻²Torrを下回る減圧、詳細には、10⁻³Torr以下に保ちながら、クマリン誘導体が分解しないように、できるだけ低い温度、望ましくは、融点を下回る温度で加熱する。

[0077]

昇華精製へ供するクマリン誘導体の純度が比較的低い場合には、不純物が混入しないように、減圧度や加熱温度を加減することによって昇華速度を抑え、また、クマリン誘導体が昇華し難い場合には、昇華精製装置内へ希ガスなどの不活性ガスを通気することによって昇華を促進する。

[0078]

昇華によって得られる結晶の大きさは、昇華精製装置内における凝縮面の温度 を加減することによって調節することができ、凝縮面を加熱温度よりも僅かに低 い温度に保ち、徐々に結晶化させると比較的大きな結晶が得られる。

[0079]

次に、上記クマリン誘導体1 (化学式7)、クマリン誘導体2 (化学式8)、

クマリン誘導体3 (化学式9) の具体的な合成例をそれぞれ例示しておく。

[0080]

[化学式7に示すクマリン誘導体1]

反応容器に適量のキシレンをとり、1, 1, 7, 7ーテトラメチルー8ーヒドロキシー9ーホルミルユロリジン5.5gとpーフェニレンジアセトニトリル1.56gとを分散させ、攪拌しながら適量の酢酸及びピリジンを加え、加熱溶解した後、2時間加熱還流して反応させた。

[0081]

反応混合物を室温まで冷却させた後、適量のメタノールを加え、析出した結晶を採取し、クロロホルム/メタノール混液を用いて再結晶させたところ、上記化学式7で表される本実施形態のクマリン誘導体1の黄色粉状結晶が1.5 g得られた。

[0082]

この結晶の一部をとり、常法にしたがって塩化メチレン溶液における可視吸収スペクトルおよび蛍光スペクトルを測定したところ、それぞれ、波長 442nmおよび 508nm付近に吸収極大 ($\epsilon=7.34\times10^4$) および蛍光極大が観察された。

[0083]

また、通常の示差走査熱量分析(以下、「DSC分析」という)により融点、 ガラス転移温度及び分解点を測定したところ、本例のクマリン化合物1は369 ~375℃に融点を、181℃付近にガラス転移温度を、また、429℃付近に 分解点を示した。

[0084]

さらに、常法にしたがってクロロホルムー d 溶液における 1 H-NMRスペクトルを測定したところ、化学シフト 3 (ppm, TMS)が 1 . 3 2(1 2H, s)、 1 . 3 60(1 2H, s)、 1 83(3 8H, m)、 3 8. 3 8 (3 8H, m)、 3 8. 3 8 (3 8H, m)、 3 8. 3 8 (3 9H, m)、 3 8. 3 9 (3 9H, s)の位置にピークが観察された。

[0085]

[化学式8に示すクマリン誘導体2]

1, 1, 7, 7ーテトラメチルー8ーヒドロキシー9ーホルミルユロリジンと4, 4 ´ービフェニルジアセトニトリルとを、合成例1と同様に反応させたところ、上記化学式8で表される本実施形態のクマリン誘導体2の黄色粉状結晶が得られた。

[0086]

この結晶の一部をとり、常法にしたがって塩化メチレン溶液における可視吸収スペクトル及び蛍光スペクトルを測定したところ、それぞれ、波長 433nm および 497nm 付近に吸収極大($\epsilon=8.40\times10^4$)および蛍光極大が観察された。

[0087]

また、通常のDSC分析により融点、ガラス転移温度及び分解点を測定したところ、本例のクマリン誘導体 2 は 3 4 2 \mathbb{C} に融点を、1 8 8 \mathbb{C} 付近にガラス転移温度を、また、4 4 1 \mathbb{C} 付近に分解点を示した。

[0088]

[化学式9に示す誘導体3]

反応容器に適量のキシレンをとり、N, N-ジエチルアミノサリチルアルデヒド3.86gとp-フェニレンジアセトニトリル1.56gとを分散させ、攪拌しながら適量の酢酸およびピリジンを加え、加熱溶解した後、2時間加熱還流して反応させた。

[0089]

反応混合物を室温まで冷却させた後、適量のメタノールを加え、析出した結晶を採取し、クロロホルム/メタノール混液を用いて再結晶させたところ、化学式9で表される本実施形態のクマリン誘導体3の黄色結晶が2.0g得られた。

[0090]

この結晶の一部をとり、常法にしたがって塩化メチレン溶液における可視吸収 スペクトルおよび蛍光スペクトルを測定したところ、それぞれ、波長 $425\,\mathrm{nm}$ および $495\,\mathrm{nm}$ 付近に吸収極大($\epsilon=7.68\times10^4$)および蛍光極大が観察された。

[0091]

また、通常のDSC分析により融点、ガラス転移温度および分解点を測定したところ、本例のクマリン誘導体 3 は、 $297 \sim 310$ \mathbb{C} に融点を、また、419 \mathbb{C} 付近に分解点を示し、ガラス転移点は観察されなかった。

[0092]

さらに、常法にしたがってクロロホルムー d 溶液における 1 H $^-$ NMRスペクトルを測定したところ、化学シフト 8 (ppm, TMS)が 1 . 2 3(1 2H, 1 t)、 3 3. 4 4(3 8H, 4 9、 3 6. 5 4(3 2H, 4 8H, 4 9、 4 9 4 9

[0093]

また、発光層50において、ホストとしては上述した正孔輸送層40として機能する材料から選択された正孔輸送性物質と後述する電子輸送層60として機能する材料から選択された電子輸送性物質との混合物を用いる。

[0094]

ここで、発光層 5 0 のホストとしての正孔輸送性物質が、正孔輸送層 4 0 中の物質と同じであることが好ましい。そのようにすれば、正孔輸送層 4 0 から発光層 5 0 への正孔の注入を容易にしてその効率を向上させることができるとともに、材料を兼用することで有機 E L 素子のコスト低減を図ることができる。

[0095]

また、発光層 5 0 のホストとしての電子輸送性物質が、電子輸送層 6 0 中の物質と同じであることが好ましい。そのようにすれば、電子輸送層 6 0 から発光層 5 0 への電子の注入を容易にしてその効率を向上させることができるとともに、材料を兼用することで有機 E L 素子のコスト低減を図ることができる。

[0096]

また、発光層 5 0 のホストにおける正孔輸送性物質と電子輸送性物質の割合は、ホストからの発光が生じない限り特に限定されないが、混合物の状態で所期の機能を有効に作用するのに好ましい割合は、正孔輸送性物質が 1 質量%~9 0 質量%、電子輸送性物質が 9 9 質量%~1 0 質量%であり、さらに望ましくは,正

孔輸送性物質が1質量%~10質量%、電子輸送性物質が99質量%~90質量%である。

[0097]

この割合は、移動度の高い正孔と移動度の低い電子との発光層 5 0 中における バランスをとったもので、この割合を外れると混合ホストとしての機能が有効に 作用しない場合が生じ、ホスト材料からの発光が観測され、輝度寿命の低下が大きくなる。

[0098]

また、発光層 50 におけるドーパントとしてのクマリン誘導体は、ホスト材料全体に対して、 $0.05\sim50$ 質量%、望ましくは、 $0.1\sim30$ 質量%の割合とすることができる。

[0099]

また、高温での耐久性向上のためには、発光層 5 0 中の正孔輸送性物質および電子輸送性物質のガラス転移温度が、1 2 0 ℃以上であることが好ましい。

[0100]

次に、図1において、60は電子輸送層であり、通常、陽極20におけると同様の方法により、発光層50に密着させて、電子親和力の大きい有機化合物を1つまたは複数を厚さ $10\sim100$ nmに成膜することによって形成される。

[0101]

複数の電子輸送性物質を用いる場合には、その複数の電子輸送性物質を均一に 混合して単層に形成しても、混合することなく、電子輸送性物質ごとに隣接する 複数の層に形成してもよい。

[0102]

好ましい電子輸送性物質はキノリノール金属錯体、ベンゾキノン、アントラキノン、フルオレノンなどの環状ケトン又はその誘導体、シラザン誘導体であり、 この中でもキノリノール金属錯体が最も好ましい。

[0103]

ここでいうキノリノール金属錯体とは、分子内にピリジン残基とヒドロキシ基とを有する、例えば、8ーキノリノール類、ベンゾキノリンー10ーオール類な

どの配位子としてのキノリノール類と、そのピリジン残基における窒素原子から電子対の供与を受けて配位子と配位結合を形成する、中心原子としての、例えば、リチウム、ベリリウム、マグネシウム、カルシウム、亜鉛、アルミニウム、ガリウム、インジウムなどの周期律表における第1族、第2族、第12族又は第13族に属する金属若しくはその酸化物からなる錯体一般を意味する。

[0104]

配位子が8ーキノリノール類又はベンゾキノリンー10ーオールのいずれかで ある場合、それらは置換基を1又は複数有していてもよく、ヒドロキシ基が結合 する8位または10位の炭素以外の炭素へ、例えば、フルオロ基、クロロ基、ブ ロモ基、ヨード基などのハロゲン基、メチル基、トリフルオロメチル基、エチル 基、プロピル基、イソプロピル基、ブチル基、イソブチル基、secーブチル基 、tert-ブチル基、ペンチル基、イソペンチル基、ネオペンチル基、ter t ーペンチル基などの脂肪族炭化水素基、メトキシ基、トリフルオロメトキシ基 、エトキシ基、プロポキシ基、イソプロポキシ基、ブトキシ基、イソブトキシ基 、secーブトキシ基、tertーブトキシ基、ペンチルオキシ基、イソペンチ ルオキシ基、フェノキシ基、ベンジルオキシ基などのエーテル基、アセトキシ基 、トリフルオロアセトキシ基、ベンゾイルオキシ基、メトキシカルボニル基、ト リフルオロメトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、プロポキシカルボニ ル基などのエステル基、さらには、シアノ基、ニトロ基、スルホ基などの置換基 が1つまたは複数結合することを妨げない。キノリノール金属錯体が分子内に2 以上の配位子を有する場合、それらの配位子は互いに同じものであっても異なる ものであってもよい。

[0105]

具体的なキノリノール金属錯体としては、例えば、トリス(8ーキノリノラート)アルミニウム(以下、「Alq3」という)、トリス(3,4ージメチルー8ーキノリノラート)アルミニウム、トリス(4ーメチルー8ーキノリノラート)アルミニウム、トリス(4ーメトキシー8ーキノリノラート)アルミニウム、トリス(4,5ージメチルー8ーキノリノラート)アルミニウム、トリス(5ークロロー8ー

キノリノラート)アルミニウム、トリス(5-プロモー8-キノリノラート)アルミニウム、トリス(5, 7-ジクロロー8-キノリノラート)アルミニウム、トリス(5-シアノー8-キノリノラート)アルミニウム、トリス(5-スルホニルー8-キノリノラート)アルミニウム、トリス(5-プロピルー8-キノリノラート)アルミニウム、ドリス(5-プロピルー8-キノリノラート)アルミニウム、ビス(2-メチルー8-キノリノラート)アルミニウムオキシドなどのアルミニウム錯体が挙げられる。

[0106]

また、亜鉛錯体としては、例えば、ビス(8-+ノリノラート)亜鉛、ビス(2-メチルー8-+ノリノラート)亜鉛、ビス(2, 4-ジメチルー8-+ノリノラート)亜鉛、ビス(2-メチルー5-クロロー8-+ノリノラート)亜鉛、ビス(3, 4-ジメチルー8-+ノリノラート)亜鉛、ビス(3, 4-ジメチルー8-+ノリノラート)亜鉛、ビス(4, 6-ジメチルー8-+ノリノラート)亜鉛、ビス(5, 7-ジクロロ-8-+ノリノラート)亜鉛、ビス(5, 7-ジクロロ-8-+ノリノラート)亜鉛などが挙げられる。

[0107]

さらに、ベリリウム錯体としては、例えば、ビス(8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(2-メチルー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(2, 4-ジメチルー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(2-メチルー5-クロロー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(2-メチルー5-シアノー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(2-メチルー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(3, 4-ジメチルー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(5-クロロー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(5-クロロー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(5-クロロー8-+ノリノラート)ベリリウム、ビス(10-ヒドロキシベンゾ [h] キノリノラート)ベリリウムなどが挙げられる。

[0108]

上記以外のキノリノール金属錯体としては、例えば、ビス(8-キノリノラート)マグネシウム、ビス(2-メチルー8-キノリノラート)マグネシウム、ビス(2-メチルス(2-メチルー8-キノリノラート)マグネシウム、ビス(2-メチルー5-クロロー8-キノリノラート)マグネシウム、ビス(2-メチルー5-シ

アノー8ーキノリノラート)マグネシウム、ビス(3,4ージメチルー8ーキノリノラート)マグネシウム、ビス(4,6ージメチルー8ーキノリノラート)マグネシウム、ビス(5 グネシウム、ビス(5ークロロー8ーキノリノラート)マグネシウムなどのマグネシウム錯体、トリス(8ーキノリノラート)インジウムなどのインジウム錯体、トリス(5ークロロー8ーキノリノラート)ガリウムなどのガリウム錯体、ビス(5ークロロー8ーキノリノラート)ガリウムなどのカルシウム錯体などが挙げられる。なお、上記したキノリノール金属錯体は、必要に応じて、適宜組合せて用いられる。

[0109]

また、上記した電子輸送性物質は単なる例示であって、この発明で用いる電子 輸送性物質は決してこれらに限定されてはならない。

[0110]

また、図1において、70は陰極であり、通常、電子輸送層60に密着させて、電子輸送層60において用いられる化合物より仕事関数の低い(通常、5eV以下)、例えば、リチウム、マグネシウム、カルシウム、ナトリウム、リチウム、銀、銅、アルミニウム、インジウムなどの金属若しくは金属酸化物又は電導性化合物を単独または組合せて蒸着することによって形成する。

[0111]

陰極70の厚みについては特に制限がなく、電導性、製造コスト、素子全体の厚み、光透過性などを勘案しながら、通常、抵抗率が $1 k \Omega / \square$ 以下になるように、厚さ10 n m以上、望ましくは、 $50 \sim 500 n m$ に設定される。

[0112]

なお、電子の陰極 70 から電子輸送層 60 への移動を容易ならしめるために、陽極 20 における同様の方法により、陰極 70 における電子輸送層 60 へ接する側に、例えば、弗化リチウム(LiF)、酸化リチウムなどのアルカリ金属化合物やアルカリ土類金属化合物による厚さ $0.1 \sim 2$ n mの薄膜を形成してもよい

[0113]

0

また、陰極70と、有機化合物を含有する電子輸送層60との間の密着性を高めるために、必要に応じて、例えば、芳香族ジアミン化合物、キナクリドン化合物、ナフタセン化合物、有機シリコン化合物又は有機燐化合物を含んでなる界面層を設けてもよい。

[0114]

このように、本実施形態の有機EL素子S1は、基板(10)上に、陽極(20)、正孔輸送層(40)、発光層(50)、電子輸送層(60)、陰極(70)、さらに、必要に応じて、正孔注入層(30)を隣接する層と互いに密着させながら一体に形成することにより得ることができる。

[0115]

各層を形成するに当っては、有機化合物の酸化や分解、さらには、酸素や水分の吸着などを最小限に抑えるべく、高真空下、詳細には、 10_{-5} Torr以下で一貫作業するのが望ましい。

[0116]

また、発光層 5 0 を形成するに当っては、あらかじめ、ホストとドーパントとを所定の割合で混合しておくか、あるいは、真空蒸着における両者の加熱速度を互いに独立して制御することによって、発光層 5 0 における両者の配合比を調節する。

[0117]

かくして形成された有機EL素子S1は、使用環境における劣化を最小限に抑えるべく、素子の一部又は全体を、例えば、不活性ガス雰囲気下で封止ガラスや金属キャップにより封止するか、あるいは、紫外線硬化樹脂などによる保護層で覆うのが望ましい。

[0118]

本実施形態の有機EL素子S1の使用方法について説明すると、この有機EL素子S1は、用途に応じて、比較的高電圧のパルス性電圧を間欠的に印加するか、あるいは、比較的低電圧の直流電圧(通常、3~50V)を連続的に印加して駆動する。

[0119]

この有機EL素子S1は、陽極20の電位が陰極70の電位より高いときにのみ発光する。したがって、この有機EL素子S1へ印加する電圧は直流であっても交流であってもよく、印加する電圧の波形、周期も適宜のものとすればよい。

[0120]

交流を印加すると、この有機EL素子S1は、原理上、印加する交流の波形および周期に応じて輝度が増減したり点滅を繰返す。図1に示す有機EL素子S1の場合、陽極20と陰極70との間に電圧を印加すると、陽極20から注入された正孔が正孔注入層30、正孔輸送層40を経て発光層50へ、また、陰極70から注入された電子が電子輸送層60を経て発光層50へそれぞれ到達する。

[0121]

その結果、発光層 5 0 において、正孔と電子の再結合が起こり、それにより生じた励起状態のクマリン誘導体から目的とする緑発光が陽極 2 0 および基板 1 0 を透過して放出されることとなる。

[0122]

ここで、本実施形態では、ホスト材料からの発光を抑えるために、ホスト材料は正孔輸送性物質と電子輸送性物質とからなる混合層が用いられている。斯かる混合層を用いることで、正孔は正孔輸送性物質によりゲストへ運ばれ、また電子は電子輸送性物質によりゲストへ運ばれる。そのため、ホスト材料中の正孔輸送性物質と電子輸送性物質中へ同時に正孔と電子が注入されることが抑えられ、ホストに由来する発光が抑制され、その劣化抑制・耐久性向上が図れる。

[0123]

この有機EL素子S1は、クマリン誘導体と組合せて用いるホストの種類、配合割合にもよるけれども、通常、緑色、とりわけ、490~540nm付近に蛍光極大などの発光極大を有する。

[0124]

そして、本実施形態では、クマリン誘導体を、芳香環、複素環またはそれらの組合せにクマリン基が複数結合してなるものにする(上記化学式7~9参照)ことで、分子量を従来のクマリン誘導体の2倍程度にすることができ、その結果、クマリン誘導体の耐熱性を大きく改善している。

[0125]

具体的には、本実施形態のクマリン誘導体ではガラス転移点を150℃以上とするか、または融点を297℃以上のものにしている。そして、このように耐熱性の高いクマリン誘導体を、発光層50のドーパントとして用いることで高温での耐久性向上が図れる。

[0126]

したがって、本実施形態の有機EL素子S1によれば、従来よりも高い耐熱性を有するドーパントとしてのクマリン誘導体と高い耐久性を有するホスト材料とからなる発光層50を実現することができるため、従来よりも高温での耐久性の向上を図ることができる。

[0127]

そして、本実施形態のクマリン誘導体を用いた有機EL素子S1は、緑色域の可視光を発光し、しかも、その発光が高温環境下での駆動においても、長時間安定に持続する。

[0128]

このように、本実施形態の有機EL素子S1は、耐久性に優れているうえに、 発光効率が高く、その結果として、輝度が大きいので、発光体や、情報を視覚的 に表示する情報表示機器において多種多様の用途を有する。

[0129]

この有機EL素子S1を光源とする発光体は、消費電力が小さいうえに、軽量なパネル状に構成することができるので、一般照明の光源に加えて、例えば、液晶素子、複写装置、印字装置、電子写真装置、コンピューター及びその応用機器、工業制御機器、電子計測器、分析機器、計器一般、通信機器、医療用電子計測機器、自動車を含む車輌、船舶、航空機、宇宙船などに搭載する機器、航空機の管制機器、インテリア、看板、標識などにおける省エネルギーにして省スペースな光源として有用である。

[0130]

また、この有機EL素子S1を、例えば、コンピューター、テレビジョン、ビデオ、ゲーム、時計、電話、カーナビゲーション、車載用マルチメーター、オシ

ロスコープ、レーダー、ソナーなどの情報表示機器に用いる場合には、単独で用いるか、あるいは、青色域、及び赤色域で発光する有機EL素子と組合せつつ、フルカラー用のディスプレイとして使用できる。

[0131]

この中でも、特に耐久性が要求される車載用途のディスプレイに使用した場合が最も本実施形態の有機EL素子S1の特徴を生かすことができる。駆動方式としては、汎用の単純マトリックス方式やアクティブマトリックス方式を適用できる。

[0132]

また、本実施形態の有機EL素子S1を自動車や車輌に搭載して使用する場合、高温環境(例えば $70\sim80$ C程度)となることは避けられない。有機層のうちアモルファス性の有機層はガラス転移温度(Tg)以上になると結晶化して膜表面の凹凸が増大し、電流のリークが生じやすくなる。そこで、車載用とする場合には、素子における有機層全てのTgが120 C以上であることが好ましい。

[0133]

また、本実施形態の有機EL素子S1を、例えば、車載用のディスプレイ等に採用した場合においては、その使用温度は-40 \mathbb{C} \sim 120 \mathbb{C} 程度のものである。

[0134]

このような使用温度において、高温環境下での安定性を向上させるには、正孔 注入層30の密着性、特に、陽極20との界面の密着性を向上させる必要がある 。これは、両者の線膨張係数の差が大きいためと考えられる。

[0135]

そこで、陽極20と接する正孔注入層30としては、形態変化の小さいポルフィリン系化合物層を設けることが好ましい。

[0136]

具体的には、ポルフィリン系化合物としてCuPcを用いた場合、CuPcの X線回折法により現れる回折ピークの値において、有機EL素子S1の使用温度 内の加熱による回折ピーク変化量が、加熱前の回折ピークの±25%以内になっ ているものが好ましい。使用温度は、本例では−40~120℃である。

[0137]

ここで、CuPcの回折ピークはCuPcの結晶性を示すもので、CuPcからなる正孔注入層 30 すなわちCuPc膜 30 を X線回折法により測定したとき、基板 10 と平行なCuPc膜 30 の(200)面の回折ピークである。具体的には、上記図 2 に示した 2 $\theta=6$. 6 8 。に発生しているピークに相当するものであり、これを、以下、CuPc 結晶性ピークという。

[0138]

そして、本実施形態では、このCuPc結晶性ピーク($2\theta=6.68^\circ$)の値つまりピークの積分値において、有機EL素子S1の使用温度(-40 $\mathbb{C}\sim120$ \mathbb{C})内の加熱による当該CuPc結晶性ピークの変化量が、加熱前の当該CuPc結晶性ピークの値の±25%以内とすることが好ましい。

[0139]

このCuPc結晶性ピークの値の加熱前後における変化量を±25%以内に小さく抑えることにより、CuPc膜の密着性を向上させることができる。そして、高温環境下で使用しても、ショートやリークが発生しない程度にまで、有機材料の結晶状態の変化を小さくすることができる。

[0140]

ちなみに、上記図2に示したデータでは、加熱前のCuPc結晶性ピークの値に比べ、加熱後のCuPc結晶性ピークの値は1.5倍と大きく変化しており、ショートおよびリークが発生しやすくなっている。

[0141]

このような、CuPc結晶性ピークの値の加熱前後における変化量を±25% 以内に小さく抑えたCuPc膜30は、例えば、下地である陽極20の表面を150℃で紫外線オゾン処理し、続いて、520℃の材料加熱温度にてCuPcを蒸着して成膜することにより実現可能である。

[0142]

そして、本実施形態において、このようなCuPc膜30とすれば、正孔注入層30の密着性を向上させ、より高温環境に適した有機EL素子S1を提供する

ことができる。

[0143]

また、上述したように、素子を形成した後、高温環境下において、正孔注入層 30の結晶性が変化しがたい特性を有することが重要である。そのため、図1において、陽極20の直上の結晶性材料を結晶性が高い安定した膜に成膜するためには、陽極20の表面粗度が重要となる。つまり、より平坦な方が結晶性の高い安定した膜が形成できる。

[0144]

本実施形態では、陽極20としてITOを使用した場合、具体的には、その平均表面粗さRaが2nm以下であり、10点平均表面粗さRzが20nm以下であることが望ましい。図1の実施形態において、例えば、ガラス基板10上に形成した陽極20としてのITOの表面を研磨してRaを約1nm以下、Rzを約10nmとすることができる。

[0145]

次に、本実施形態について、限定するものではないが、以下の実施例および比較例を参照して、より具体的に述べる。

[0146]

【実施例】

(実施例1)

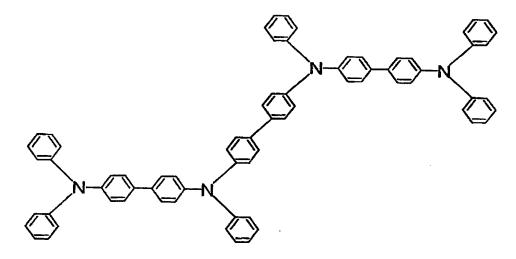
ガラス基板10上に150 nmの厚さのITOである陽極20をスパッタリング法により形成する。パターニング後、ITO表面を研磨し、表面を平坦にする。具体的には、その平均表面粗さRaが2 nm以下であり、10点平均表面粗さRzが20 nm以下であることが望ましい。本例では、ITOの表面を研磨してRaを約1 nm以下、Rzを約10 nmとしたものを使用した。

[0147]

その陽極(20)の上に正孔注入層30として、銅フタロシアニンを真空蒸着法により15 nm形成する。さらに正孔輸送層40として化学式10で示されるトリフェニルアミン四量体を真空蒸着法により40 nm形成する。

[0148]

【化10】



そして、ドーパントとして上記化学式7に示すクマリン誘導体1を2質量%、ホスト材料としてアルミキレート(Alq3):49質量%とトリフェニルアミン四量体:49質量%からなる発光層50を40nm形成する。さらに、電子輸送層60としてAlq3を20nm形成した。

[0149]

これら有機層を形成した後、陰極70としてLiFを0.5nm成膜し、その上にAlを100nm成膜した。こうして、緑色発光素子としての有機EL素子を得た。国際照明委員会(CIE)による色度座標における色度は、(0.28、0.62)であった。

[0150]

この素子を85%、400% 1/64 デューティ駆動で発光し続けた時の輝度半減寿命は、1200 時間であった。このように、本例によれば、高温での耐久性の向上を図ることができ、緑色域の可視光を発光し、しかも、その発光が高温環境下での駆動においても、長時間安定に持続可能な有機EL素子を実現できた。

[0151]

(実施例2)

ドーパントとして上記化学式7に示すのクマリン誘導体1を2質量%、ホスト 材料としてAlq3:94質量%とトリフェニルアミン四量体:4質量%からな る厚さ40nmの発光層50を使用する以外は、上記実施例1と同様にして、緑色発光素子を得た。CIEによる色度座標における色度は、(0.28、0.62)であった。

[0152]

この素子を85 \mathbb{C} 、400 \mathbb{C} d $\mathbb{C$

[0153]

さらに、本例では、上記実施例1に比べて、発光層 (50) におけるホストとの混合比を好ましいものとしたため、より耐久性に優れた有機EL素子を実現できた。

[0154]

(比較例1)

[0155]

この素子を85 \mathbb{C} 、400 \mathbb{C} d \mathbb{C} d \mathbb{C} \mathbb{C} 1 \mathbb{C} 6 4 デューティ駆動で発光し続けた時の輝度半減寿命は、500 時間であった。

[0156]

(実施例3)

ドーパントとして上記化学式 8 に示すクマリン誘導体 2 を 1 質量%、ホスト材料としてA 1 q 3 : 7 4 質量%とトリフェニルアミン四量体:2 5 質量%からなる厚さ 4 0 n m の発光層 5 0 を使用する以外は、上記実施例 1 と同様にして、緑色発光素子を得た。C I E による色度座標における色度は、(0.27,0.60) であった。

[0157]

この素子を85%、400% d $/m^2$ で1/64 デューティ駆動で発光し続けた時の輝度半減寿命は、1000 時間であった。このように、本例によれば、高温での耐久性の向上を図ることができ、緑色域の可視光を発光し、しかも、その発光が高温環境下での駆動においても、長時間安定に持続可能な有機EL素子を実現できた。

[0158]

(比較例2)

ドーパントとして従来公知のクマリン材料である化学式11で示されるクマリン6を2質量%、ホスト材料としてA1q3:49質量%とトリフェニルアミン四量体:49質量%からなる厚さ40nmの発光層50を使用する以外は、上記実施例1と同様にして、緑色発光素子を得た。CIEによる色度座標における色度は、(0.28,0.62)であった。

[0159]

【化11】

$$C_2H_5-N$$
 C_2H_5

この素子を85 \mathbb{C} 、400 \mathbb{C} d \mathbb{C} d \mathbb{C} 1 \mathbb{C} 6 4 デューティ駆動で発光し続けた時の半減寿命は、400 時間であった。

[0160]

(比較例3)

[0161]

この素子を85℃、400Cd/m²で1/64デューティ駆動で発光し続け

た時の半減寿命は、300時間であった。

[0162]

(実施例4)

ドーパントとして上記化学式 9 に示すクマリン誘導体 3 を 2 質量%、ホスト材料としてトリス(3, 4 - ジメチルー8 - キノリノラート)アルミニウム:4 9 質量%と N, N ' - ビス $\{4$ - ジフェニルアミノー4 ' - ビフェニル $\}$ - N, N ' - ジフェニルー9, 9 ' - ビス(4 - アミノフェニル)フルオレン:4 9 質量%からなる厚さ 4 0 n m の発光層 5 0 を使用する以外は、上記実施例 1 と同様にして、緑色発光素子を得た。C I E による色度座標における色度は、(0.27、0.60) であった。

[0163]

この素子を85%、400% 1/64 デューティ駆動で発光し続けた時の半減寿命は、1000 時間であった。このように、本例によれば、高温での耐久性の向上を図ることができ、緑色域の可視光を発光し、しかも、その発光が高温環境下での駆動においても、長時間安定に持続可能な有機EL素子を実現できた。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施形態に係る有機EL素子の概略断面構成を示す図である。

[図2]

CuPc膜の結晶性の状態を加速高温放置の前と後でX線回折によって分析した結果を示す図である。

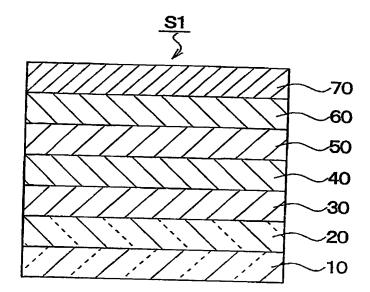
【符号の説明】

- 20 陽極
- 30 正孔注入層
- 40 正孔輸送層
- 50 発光層
- 60 電子輸送層
- 70 陰極

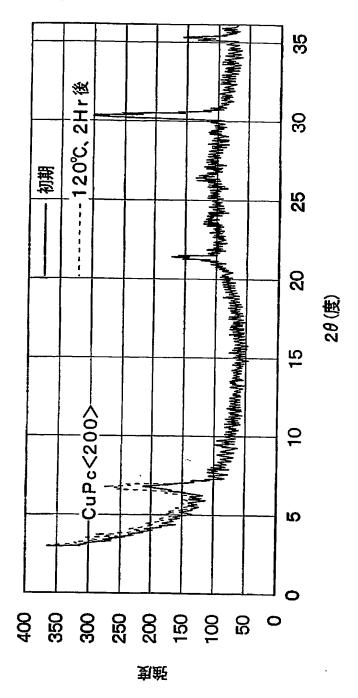
【書類名】

図面

【図1】







【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 クマリン誘導体を発光層のドーパントとして用いた有機電界発光素子において、高温での耐久性の向上を図ることを目的とする。

【解決手段】 陽極20、正孔注入層3.0、正孔輸送層40、発光層50、電子輸送層60および陰極70を順次積層してなる有機電界発光素子S1において、発光層50は、ドーパントとしての緑色発光するクマリン誘導体と、ホストとしての正孔輸送性物質および電子輸送性物質とを含んでなり、当該クマリン誘導体は、芳香環、複素環またはそれらの組合せにクマリン基が複数結合してなり、ガラス転移点が150℃以上または融点が297℃以上のものである。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号

[000004260]

1. 変更年月日

1996年10月 8日

[変更理由]

名称変更

住 所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

氏 名

株式会社デンソー

出願人履歴情報

識別番号

[000003609]

1. 変更年月日

1990年 9月 6日

[変更理由]

新規登録

住 所

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1

氏 名 株式会社豊田中央研究所

特願2003-033712

出願人履歴情報

識別番号

[000155908]

1. 変更年月日

1998年10月21日 住所変更

[変更理由]

岡山県岡山市下石井1丁目2番3号

住 所氏 名

株式会社林原生物化学研究所